



Dynamic
Logistics

躍動する物流

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

第 **110** 期 株主通信

2023年4月1日 >> 2024年3月31日

日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第110期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、物価上昇による個人消費低迷や、製造業における生産調整などの影響による荷動きの鈍化、燃料価格や資材費などの高騰により厳しい状況が続きました。

こうした状況のなか、当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、取扱いが全般的には低調に推移したものの自動車部品関連商材の回復により、入出庫にかかる取扱量が増加し、期中平均保管残高が前期に比べ減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加し、石炭・オイルコークス、原料関係の取扱量は前期に比べ減少しました。陸上運送業では、鉄道輸送の取扱量は増加し、主力のトラック輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送および航空輸送の取扱量は前期に比べ増加し、海外現地法人における取扱量は減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前期比8.8%減の1,205億3千9百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業が取扱量の増加や連結子会社の本格稼働により好調に、港湾運送業が業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響により減少したものの順調に推移した一方で、国際複合輸送業が海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前期比8.6%減の1,225億5千5百万円となりました。連結経常利益は、新拠点稼働に伴う一時費用や販売費及び一般管理費の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少などにより、前期比18.3%減の73億5千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、自社利用のソフトウェア開発にかかる固定資産の減損もあり、前期比24.7%減の46億3千3百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、
システムティックな物流と
新たな活動分野を創造する。

社会的役割

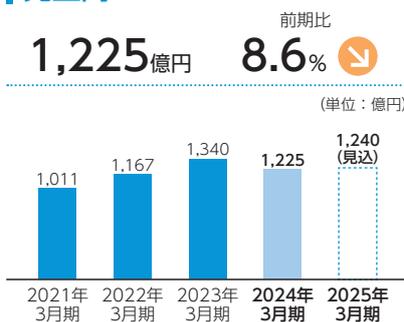
地域とともに生き、
広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

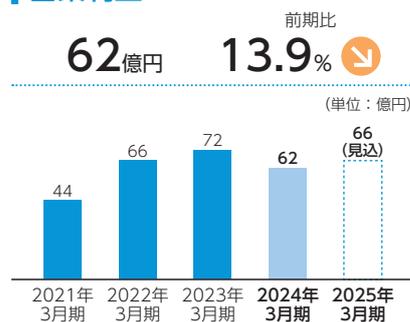
人間性豊かな、
高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

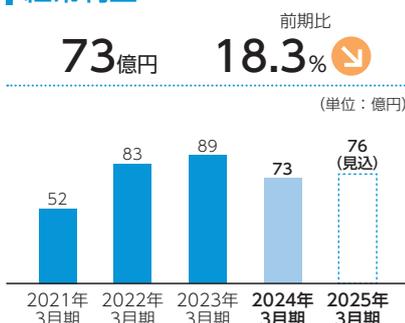
売上高



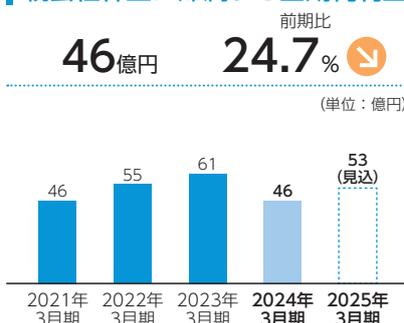
営業利益



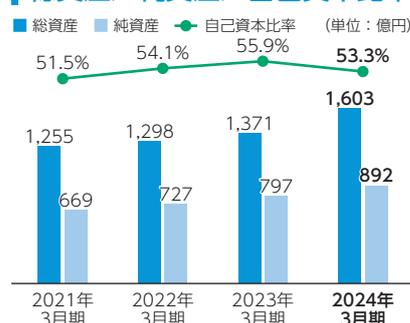
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

「1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上」として、特殊化学品の取扱拡大に向け、積極的な営業展開、新規拠点整備および機能拡充の検討を進めてまいります。また、新分野における物流取扱いの創出に向け、スマイルケア食について、ECでの取扱いも含めて事業拡大を図り、倉庫自動化等の省人省力化を実現した取扱い開始に向けて取り組んでまいります。「2. TRANCYグループ経営基盤の強化」として、グローバル物流事業の強化・拡大に向け、タイ現地法人における自社倉庫増設による拠点拡充、グローバルに連携可能なフォワーディングシステムの活用によるサービスの安定化を図ってまいります。また、持続可能な輸送スキームの再構築に向け、モーダルコンビネーション等の展開や経営基盤である四日市港へのRORO船誘致や四日市港の物流機能の更なる拡充に向けたコンテナ用耐震岸壁の拡張ならびに港湾機能の最適化に向けて行政と連携して取り組んでまいります。更には、中長期的な企業価値向上の実現に向けて策定した新たな経営指標に基づき、収益性の向上や最適資本構成の実現を図ってまいります。「3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進」として、GHG排出量削減に向け、算出したSCOPE1・2・3の分析を進め、太陽光発電設備や燃焼効率の高い荷役機器の導入など具体的な施策を検討するとともに、四日市港におけるカーボンニュートラルレポートの実現に向け、水素やアンモニアなどの新たなエネルギーの取扱いの研究、検討を進めてまいります。また、多様な価値観を尊重し多様な人材が活躍できる環境の整備や社会インフラである物流サービスを安定的に提供するための防災およびBCPのより一層の充実を図ってまいります。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施してまいりました。当期の配当金につきましては、1株につき6円の中間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、これらの考え方に基づき、1株につき7円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、前期より1円50銭増配の1株につき13円となります。

なお、2025年3月期より、TOPICSに記載のとおり新たな株主還元の指標に基づき配当を実施してまいります。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいれる所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2023年3月31日現在	当期末 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,577	44,005
固定資産	95,589	116,317
有形固定資産	70,636	83,474
無形固定資産	1,122	1,055
投資その他の資産	23,830	31,788
資産合計	137,166	160,323
負債の部		
流動負債	25,128	19,683
固定負債	32,296	51,434
負債合計	57,424	71,117
純資産の部		
株主資本	73,428	76,850
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,870
利益剰余金	59,332	63,194
自己株式	△ 1,154	△ 1,642
その他の包括利益累計額	3,181	8,670
非支配株主持分	3,132	3,684
純資産合計	79,742	89,205
負債純資産合計	137,166	160,323

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
売上高	134,063	122,555
売上原価	120,054	109,057
売上総利益	14,009	13,497
販売費及び一般管理費	6,759	7,256
営業利益	7,250	6,241
営業外収益	1,873	1,353
営業外費用	127	241
経常利益	8,996	7,352
特別利益	40	74
特別損失	87	408
税金等調整前当期純利益	8,949	7,018
法人税、住民税及び事業税	2,517	1,698
法人税等調整額	△ 94	371
当期純利益	6,527	4,948
非支配株主に帰属する当期純利益	371	315
親会社株主に帰属する当期純利益	6,155	4,633

日本トランスシティ IR

検索

セグメント別営業概況

連結売上高 **1,225**億円

その他の事業 **1.7%**
 その他 **1.4%**



倉庫業

売上高 484億円 (前期比 **10.9%** )

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比6.3%減の56万3千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比3.8%増の864万3千トンとなり、保管貨物回転率は63.0% (前期58.4%) となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比10.9%増の484億4千5百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
41,901	42,233	42,228	43,670	48,445

港湾運送業

売上高 212億円 (前期比 **6.4%** )

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比3.9%増の20万3千本 (20フィート換算) と増加しました。また完成自動車の取扱量も輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比6.4%減の212億4千5百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
21,526	21,234	22,793	22,688	21,245

陸上運送業

売上高 183億円 (前期比 **0.7%** )

当部門におきましては、主力のトラック輸送の取扱量は、前期比2.0%減の629万4千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比0.9%増の15万トン、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期比1.0%減の21万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.7%増の183億6千6百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
18,996	18,167	18,962	18,245	18,366

国際複合輸送業

売上高 308億円 (前期比 **32.7%** )

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前期比6.3%増の182万4千トンとなり、航空輸送における輸出入の取扱量は前期比0.9%増の1,537トンとなりました。一方、海上運賃の正常化や為替の影響を受けました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比32.7%減の308億1千万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
18,108	18,544	29,236	45,780	30,810

その他

売上高 16億円 (前期比 **4.5%** )

当部門における売上高は、前期比4.5%減の16億7千万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
2,303	1,749	1,670

【その他】 総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業

その他の事業

売上高 20億円 (前期比 **4.5%** )

当部門における売上高は、前期比4.5%増の20億1千6百万円の計上となりました。

売上高の推移 (単位: 百万円)

2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
1,087	994	1,225	1,929	2,016

【その他の事業】 不動産・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業

※2023年3月期末より総合物流事業における国際複合輸送業を金額の重要性が増したため、「国際複合輸送業・その他」から単独の区分である「国際複合輸送業」に変更しております。なお、2022年3月期末以降は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

TOPICS 1

中期経営計画の上方修正および 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

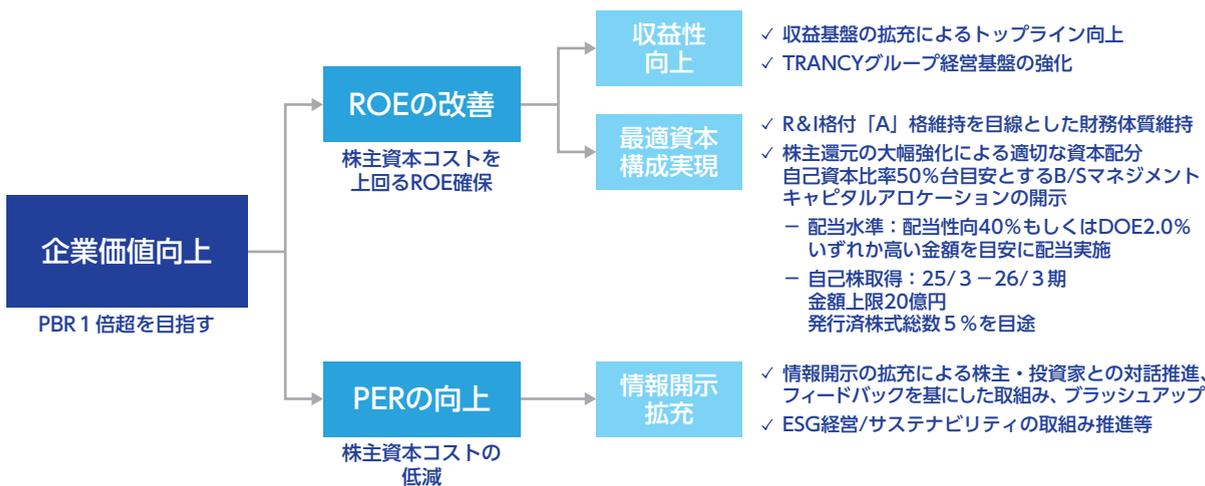
当社は、持続的な企業価値向上（継続的なPBR 1倍超）を実現するために、資本コストを上回るROEの確保ならびに株主資本コストの低減によるPERの向上が重要な課題と考えております。

今般、その具体的な施策として、資本収益性向上を図るために中期経営計画の連結経常利益・連結経常利益率を上方修正するとともに、ROE・株主還元・B/Sコントロールにおける新たな目標・指標を設定いたしました。

<新たな経営指標目標>

項目	指標	現中計最終年度目標	中長期目標
業績目標	売上高	1,300億円以上	—
	上方修正 経常利益 (経常利益率)	80億円以上 (6.0%以上の維持)	—
新設 資本収益性	ROE	6.0%以上	8.0%以上
株主還元	配当性向 DOE	配当性向40%もしくはDOE2.0%の いずれか高い金額を目安に配当実施	業容拡大、収益性改善とともに 更なる株主還元の拡充を目指す
	自己株式取得	金額上限20億円 発行済株式総数5%を目途	
B/S コントロール	自己資本比率	中長期的に自己資本比率50%台を目安としてB/Sのコントロール	

<具体的な取組み施策>



資本コストや株価を意識した経営の実現を図り、更なる企業価値を向上させるため、資本・財務戦略を推進してまいります。

TOPICS 2

半導体材料の長距離輸送における モーダルコンビネーションの本格運行開始

当社は、半導体材料ガスを供給するジャパンマテリアル株式会社、日本貨物鉄道株式会社と連携し、半導体材料ガスの輸送にあたり、鉄道輸送を用いたモーダルコンビネーションのトライアルを重ねてまいりましたが、本年3月、本格運行を開始いたしました。

鉄道輸送は、一度に大量の貨物を輸送できるため、従来のトラック輸送を組み合わせることで2024年問題に起因するドライバー不足やGHG排出量削減をはじめとする環境対応等の課題解決に貢献することが可能となります。



今回のモーダルコンビネーションによる半導体材料ガスの輸送は日本初の取組みであり、今後も様々な輸送手段を効果的に組み合わせ、お客さまのサステナビリティに貢献するサービスの提供を図ってまいります。

会社の概要

社名 日本トランスシティ株式会社
英文社名 Japan Transcity Corporation
創業 1895年(明治28年)7月12日
設立 1942年(昭和17年)12月28日
資本金 8,428,059,616円
上場取引所 東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード 9310
従業員数 2,492名(連結)、731名(単体)
主要国内拠点 三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点 アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(12カ国26拠点)
事業目的 1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員(2024年6月27日時点)

<取締役・監査役>

代表取締役社長 安藤 仁
取締役 伊藤 豊久
取締役 小林 長久
取締役 小川 謙
取締役 豊田 長康
取締役 武内 彦司
取締役 出口 綾子
監査役(常勤) 安岡 隆一
監査役(常勤) 師井 勝也
監査役 永田 昭夫
監査役 油家 正
監査役 伊藤 友一

<執行役員>

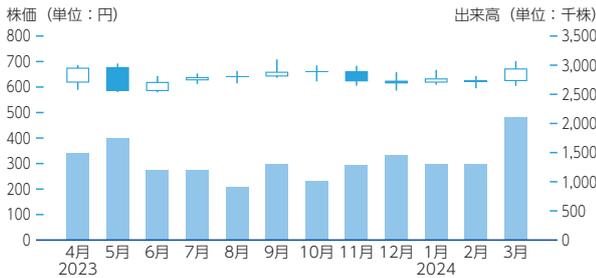
社長執行役員 安藤 仁
副社長執行役員 後藤 孝富
専務執行役員 伊藤 豊久
常務執行役員 小菅 能正
常務執行役員 岡本 浩明
常務執行役員 青井 光大
常務執行役員 奥山 謙介
執行役員 谷口 誠
執行役員 棚橋 昭徳
執行役員 井上 猛
執行役員 太田 聖
執行役員 田中 克典
執行役員 長谷川 傑
執行役員 瀬古 智広
執行役員 平岡 豊

*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、伊藤友一の4氏は社外監査役であります。

株式の概要

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 67,142,417株
株主数 6,285名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,047	6.4
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.3
日本トランスシティグループ社員持株会	3,965	6.2
蒼栄会	3,551	5.6
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.5
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,144	3.4
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.4

*持株比率は、自己株式(3,597,194株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

(対象となる株主さま)

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認くださいませ。

<https://www.trancy.co.jp/ir/incentives/>



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。